

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 11月 15日

上 場 会 社 名 トーソー株式会社

上場取引所 東

コード番号 5956

本社所在都道府県

( URL http://www.toso.co.jp )

東京都

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 大槻 保人

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 佐藤 儀昭 TEL (03) 3552 - 1211

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 15日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	11,408	1.5	62	-	129	-
13年 9月中間期	11,583	6.6	1	99.7	475	-
14年 3月期	24,231		338		629	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
14年 9月中間期	268	-	22.61		-	
13年 9月中間期	362	-	30.43		-	
14年 3月期	716		60.25		-	

(注) 持分法投資損益 14年 9月中間期 - 百万円 13年 9月中間期 - 百万円 14年 3月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 11,874,508 株 13年 9月中間期 11,897,092 株 14年 3月期 11,895,622 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
14年 9月中間期	20,483		9,379		45.8		792.38	
13年 9月中間期	21,594		10,084		46.7		847.64	
14年 3月期	21,190		9,733		45.9		818.65	

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 11,837,594 株 13年 9月中間期 11,897,600 株 14年 3月期 11,890,194 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期 末 残 高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
14年 9月中間期	51		227		115		3,505	
13年 9月中間期	1,129		390		297		3,553	
14年 3月期	1,121		381		183		3,679	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)1 社 (除外)3 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売 上 高		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	24,370		480		160	

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 13円 52銭

上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の数値はこれらの予想数値と異なる可能性があります。

## < 添付資料 >

### 1. 企業集団の状況

当社グループは当社および子会社 9 社で構成され、室内装飾関連製品の製造販売およびそれらの設計施工を主な内容とし、事業活動を展開しております。

平成 14 年 4 月 1 日付で、トーソーサービス南関東株式会社(存続会社)、トーソーサービス九州株式会社、トーソーサービス東京株式会社、トーソーサービス近畿株式会社の 4 社を合併により統合しトーソーサービス株式会社としております。

また、平成 14 年 9 月 13 日付で中華人民共和国上海市に上海東装家居材料製造有限公司を当社の 100% 出資子会社として設立いたしました。

当社グループの事業内容と当社および子会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

#### < 室内装飾関連事業 >

カーテンレール、インテリアブラインド、ロールスクリーン、ローマンシェード、アコーディオン式間仕切等の室内装飾関連品の製造仕入販売を行っております。

当社、サイレントグリス株式会社および P.T.トーソーインダストリー・インドネシアで製造を行い、国内外からの仕入品とともに、主に住宅市場を中心に代理店等を通じて販売しております。

- (1) 当社は、室内装飾関連製品であるカーテンレール類、ブラインド類および間仕切類の製造販売を行っております。
- (2) 連結子会社であるトーソー産業資材株式会社は、資材用インテリア商品の仕入および加工販売を行っており、当社は主として同社専用品の生産委託を受けております。
- (3) 連結子会社であるフジホーム株式会社は、インテリア商品の仕入販売を行っており、当社は施工用具等を購入するとともに、同社専用品の生産委託を受けております。
- (4) 連結子会社であるサイレントグリス株式会社は、スイス・サイレントグリス社との提携により部品を輸入しカーテンレール類ならびに各種ブラインド類の製造販売を行っており、当社が同社製品の一部を購入し、販売を行うとともに、同社へ当社製品の一部を販売しております。
- (5) 連結子会社であるトーソーサービス株式会社は、インテリア商品の仕入および施工販売を行っており、当社は同社へ当社製品を販売するとともにインテリア製品の施工取付を委託しております。
- (6) 連結子会社である P.T.トーソーインダストリー・インドネシアは、カーテンレール類およびブラインド類の製造を行っており、当社は一部部品の有償支給を行うとともに、その主要部分を部品および製品として購入しております。
- (7) 連結子会社である上海東装家居材料製造有限公司は、中華人民共和国でのブラインド類の製造販売を行う予定であり、当社は同社へ一部部品の販売を行う予定であります。

#### < インテリア雑貨事業 >

陶磁器人形、花瓶、象嵌細工宝石箱等のインテリア雑貨について国内外から仕入を行い、主に直営店舗や百貨店等への出店店舗にて販売しております。

- (1) 連結子会社である株式会社ワドークリエーティブは、インテリア雑貨商品の仕入販売を行っております。

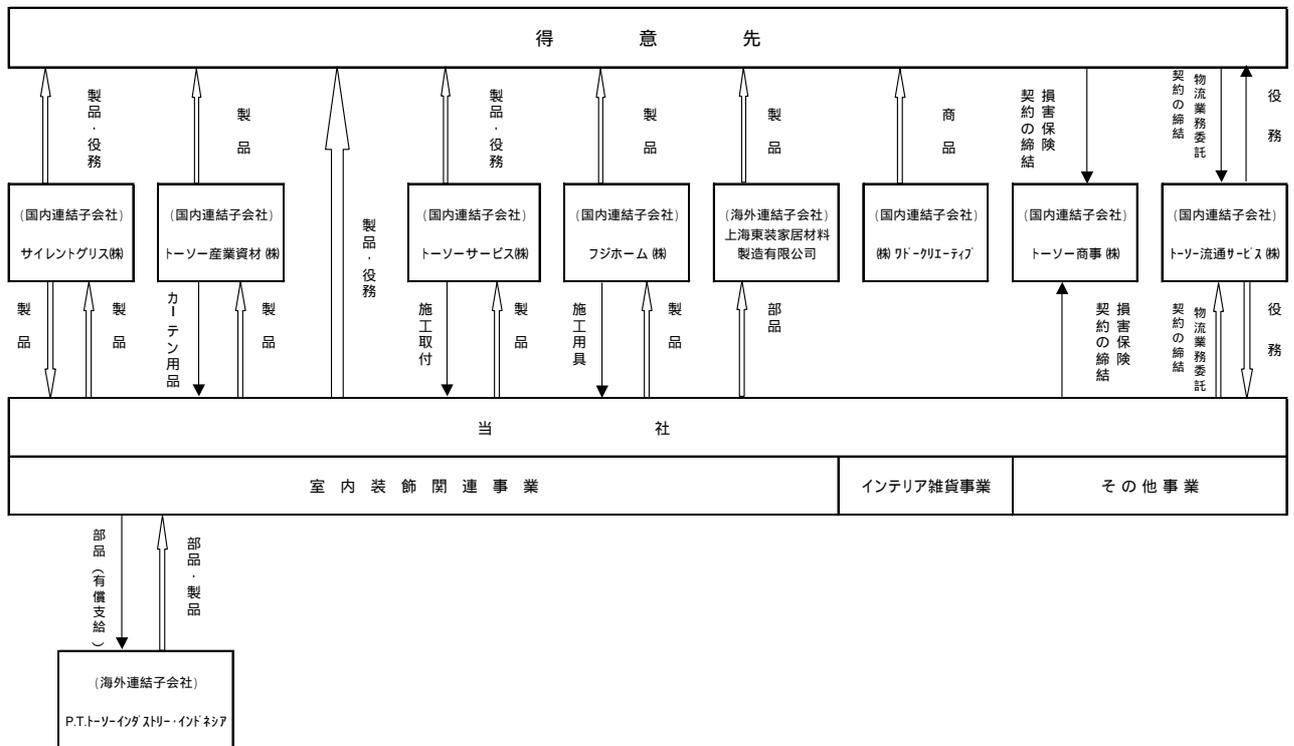
<その他事業>

プラスチックチェーン等のエクステリア商品や、ステッキ等の介護用品について国内外から仕入を行い、主に代理店を通じてホームセンター等へ販売しております。

又、物流業務を受託し、インテリア商品等の在庫管理、荷造梱包および出荷業務を行うとともに、当社グループ企業およびその従業員等を対象として損害保険契約の代理業務を行っております。

- (1) 連結子会社であるフジホーム株式会社は、プラスチックチェーンおよび介護用品等の仕入販売を行っております。
- (2) 連結子会社であるトーソー流通サービス株式会社は、インテリア商品等の在庫管理、荷造梱包および出荷作業を行っており、当社は同社へ製品等の在庫管理、荷造梱包および出荷作業を委託しております。
- (3) 連結子会社であるトーソー商事株式会社は、損害保険代理業を行っており、当社は、同社を通じて損害保険契約を締結しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは「住生活文化の向上に貢献する」、「顧客第一主義の徹底と実践」の二つを企業理念に掲げており、経営の中長期的な最重要課題は、「既存事業を見直し安定した収益基盤を構築する」、「新規事業への積極的な取り組みにより事業の拡大を目指す」、「効率重視の経営体制を構築する」としております。

グループ会社の拡大を推進し新規分野への進出を図り、新製品を中心として積極的に販売促進活動を推進しております。また、併せて原価低減活動の継続的な実施と、販売費および一般管理費の削減を推進し、利益重視の企業体質作りを指向しております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置づけており、効率的な業務運営による収益力の向上、財務体質の強化を図りながら、安定的な配当の継続を基本方針とし、業績および今後の設備投資計画等を勘案して利益配分を行うこととしております。

当中間会計期間においては、販売競争激化に伴う販売価格低下による売上高減少や円安傾向に伴う輸入材料の調達コスト上昇等による売上原価の増加に対応して、継続的な原価低減活動や経費節減活動を推進しましたが、売上割引等の営業外費用の計上があり中間純損失となりましたが、通期での業績見通しを勘案し、中間配当金につきましては、1株につき3円00銭、期末配当金につきましても1株につき3円00銭を予定しております。

## 3. 経営成績

### (1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間における日本経済は、景気回復基調にある米国やアジアへの輸出が成長に寄与し、個人消費も小幅ながらも連続で増加し、設備投資のマイナス幅も縮小してきており、第1四半期(4月 - 6月)のGDPが前年同期比で0.5%増加となる等、景気は緩やかに回復の兆しを見せました。

当社グループ関連の建設業界では、公共事業投資では政策的な削減傾向が続いており、民間企業においても業績の悪化や、生産拠点の海外移転の増加に伴い新規設備投資が減少しており、今年度の建設投資総額は16年ぶりに60兆円を割り込むと予想されております。

民間住宅投資につきましても、長引く不況による雇用の先行不安感と所得の減少傾向の影響で住宅取得意欲が減退しており、特に持家住宅の着工戸数は多くの月で前年同月を下回って推移いたしました。

このような環境の下で、当社グループでは当社を中心として、6月にインテリアブラインド、8月にカーテンレールの新製品を発売し、積極的に販売促進活動を展開いたしましたが、販売競争激化に伴う販売価格減少傾向が続いており、当中間連結会計期間の売上高は114億8百万円(前年同期比1.5%減少)となりました。営業利益は、継続的な原価低減活動や経費節減活動を推進した結果、62百万円の利益(前中間連結会計期間は1百万円の利益)となりましたが、売上割引等の営業外費用の計上があり、経常損益は1億2千9百万円の損失(前中間連結会計期間は4億7千5百万円の損失)、中間純損益は2億6千8百万円の損失(前中間連結会計期間は3億6千2百万円の損失)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 室内装飾関連事業

カーテンレール類は、平成 14 年 8 月に木製のカーテンレールの新製品を発売しシェア拡大を図りましたが、販売競争の激化に伴う販売価格の下落傾向が続いており、減収傾向となりました。

ブラインド類は、インテリアブラインドで平成 14 年 1 月に発売した木製ブラインドと平成 14 年 6 月に発売した新シリーズが好調に推移し、全体では増収傾向となりました。

間仕切類は、複式タイプ製品の市場縮小傾向が続いており、当社グループにおいても減収傾向となりました。

これらの結果、当事業の売上高は 102 億 8 千 6 百万円（前年同期比 0.8%減少）、営業損益は 5 千万円の利益（前中間連結会計期間は 3 千 6 百万円の損失）となりました。

#### インテリア雑貨事業

インテリア雑貨事業は、大手百貨店を中心に开店し、小売販売を積極的に行っておりますが、個人消費低迷の影響を受け、減収傾向となりました。

この結果、当事業の売上高は 8 億 6 千 1 百万円（前年同期比 8.0%減少）、営業損益は 8 百万円の損失（前中間連結会計期間は 1 千 3 百万円の利益）となりました。

#### その他事業

プラスチックチェーンは、コストダウンによる販売価格競争力の強化を行い、ホームセンター等へ販売促進を行いました。競争激化に伴う販売価格の下落傾向が続いており減収傾向となりました。

介護用品は、積極的な新製品の投入を行いました。販売先での海外からの直接調達化の影響があり僅かながら減収傾向となりました。

損害保険代理業は、自動車保険での外資系保険会社の顧客獲得攻勢による影響がありましたが、当社グループや取引先を中心に新たな顧客の開拓を積極的に行った結果、増収傾向となりました。

物流業務の受託は、インテリア商品等の需要の減少を受け、売上高は伸び悩みました。

これらの結果、当事業の売上高は 2 億 6 千万円（前年同期比 6.2%減少）、営業利益は 1 千 8 百万円（前年同期比 18.2%減少）となりました。

（注）1．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2．セグメント別の記載において、売上高については「外部顧客に対する売上高」について記載し、営業損益については「消去又は全社」考慮前の金額によっております。

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、売上債権の減少等による収入増加はありましたが、たな卸資産の増加や有形固定資産の取得による支出等があり、前連結会計年度末と比較して1億7千3百万円減少し、当中間連結会計期間末には35億5百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動における資金の減少は、5千1百万円（前中間連結会計期間は11億2千9百万円の資金の増加）となり、前中間連結会計期間と比較して11億8千万円の収入減少となりました。これは主に、税金等調整前中間純損益が1億3千9百万円の損失となり、売上債権の減少が4億6千8百万円、減価償却費が2億9千2百万円等による収入はありましたが、たな卸資産の増加が3億7千9百万円、未払金の減少が2億3千6百万円等による支出があったことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動による資金の減少は、2億2千7百万円となり、前中間連結会計期間と比較して1億6千3百万円の支出減少となりました。これは主に、定期預金の払戻しが1億7千2百万円、有価証券の償還が1億円等による収入はありましたが、定期預金の預入が1億8千2百万円、工場用生産設備等への設備投資による有形固定資産の取得が2億5千2百万円等による支出があったことによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動による資金の増加は、1億1千5百万円（前中間連結会計期間は2億9千7百万円の資金の減少）となりました。これは主に、長期借入金の約定弁済が2億4千5百万円等による支出はありましたが、長期借入金による資金調達4億円等による収入があったことによるものであります。

## (2) 通期の見通し

世界経済は、一時的に回復の兆しを見せたものの、米国を中心とした対イラク戦争の勃発が噂される中、米国、欧州の経済は先行き不透明感が増しております。今後の日本経済についても、金融機関等での不良債権処理の加速化問題が大きく影響し、企業倒産の増加、失業率の増大等、当面の景気への悪影響ばかりが目立つものであり、日本経済が再生し本格的な景気回復軌道に乗るまでには、しばらく時間を要するものと思われまます。また、民間住宅投資におきましては、所得の減少傾向や雇用の先行不安感が大きく、住宅市場を取り巻く環境は依然厳しい状況が続くと考えております。

このような環境の下、当社グループといたしましては、リフォーム市場への取組み強化や、店頭市場での販売拡大等に注力いたしてまいります。また、市場変化を先取りし消費者ニーズに対応した新製品を市場に投入し、顧客満足度を高めるような活動を行ってまいります。また、より一層の業務革新を推進し、業績の向上、経営基盤の強化に注力してまいり所存であります。通期の業績見通しにつきましては、売上高は243億7千万円、経常利益は4億8千万円、当期純利益は1億6千万円を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %
(資産の部)						
・流動資産						
1. 現金及び預金	3,904,143		3,713,840		3,878,483	
2. 受取手形及び売掛金	5,094,245		5,128,120		5,583,541	
3. 有価証券	110,064		-		99,996	
4. たな卸資産	4,895,281		4,458,966		4,097,040	
5. 繰延税金資産	240,742		170,215		186,391	
6. その他	424,653		402,554		585,766	
7. 貸倒引当金	241,156		88,397		90,023	
流動資産合計	14,427,974	66.8	13,785,299	67.3	14,341,198	67.7
・固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	5,080,453		5,072,408		5,128,492	
減価償却累計額	3,205,552		3,324,721		3,288,961	
(2) 機械装置及び運搬具	3,537,932		3,528,635		3,621,725	
減価償却累計額	2,552,109		2,637,311		2,651,730	
(3) 工具器具及び備品	3,943,099		3,989,310		3,985,504	
減価償却累計額	3,402,866		3,454,793		3,468,346	
(4) 土地	1,407,339		1,400,171		1,413,921	
(5) 建設仮勘定	33,094		15,108		13,581	
有形固定資産合計	4,841,390	22.4	4,588,808	22.4	4,754,185	22.4
2. 無形固定資産	101,235	0.5	172,672	0.8	124,823	0.6
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	833,162		773,252		736,820	
(2) 長期貸付金	19,851		14,754		15,563	
(3) 繰延税金資産	648,672		440,251		501,896	
(4) その他	920,928		837,771		863,937	
(5) 貸倒引当金	198,974		129,547		148,225	
投資その他の資産合計	2,223,639	10.3	1,936,482	9.5	1,969,993	9.3
固定資産合計	7,166,265	33.2	6,697,963	32.7	6,849,003	32.3
資産合計	21,594,239	100.0	20,483,263	100.0	21,190,201	100.0

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	3,436,661		3,191,830		3,177,622	
2. 短期借入金	3,781,156		3,801,039		3,811,472	
3. 一年内返済予定長期借入金	445,280		868,515		919,300	
4. 未払金	549,710		458,927		752,695	
5. 未払法人税等	108,270		114,098		140,302	
6. 未払費用	688,238		576,967		613,634	
7. その他	397,447		290,346		354,763	
流動負債合計	9,406,765	43.6	9,301,724	45.4	9,769,790	46.1
固定負債						
1. 長期借入金	817,158		678,014		485,376	
2. 繰延税金負債	4,967		-		758	
3. 退職給付引当金	806,427		643,563		705,572	
4. 役員退職慰労引当金	332,821		321,105		349,545	
5. その他	79,417		78,735		80,653	
固定負債合計	2,040,794	9.4	1,721,419	8.4	1,621,906	7.7
負債合計	11,447,559	53.0	11,023,144	53.8	11,391,697	53.8
(少数株主持分)						
少数株主持分	61,811	0.3	80,266	0.4	64,632	0.3
(資本の部)						
資本金	1,170,000	5.4	-	-	1,170,000	5.5
資本準備金	1,344,858	6.2	-	-	1,344,858	6.3
連結剰余金	7,470,683	34.6	-	-	7,080,376	33.4
その他有価証券評価差額金	67,209	0.3	-	-	77,575	0.4
為替換算調整勘定	32,117	0.2	-	-	63,172	0.3
	10,084,868	46.7	-	-	9,735,983	45.9
自己株式	-	-	-	-	2,112	0.0
資本合計	10,084,868	46.7	-	-	9,733,871	45.9
(資本の部)						
資本金	-	-	1,170,000	5.7	-	-
資本剰余金	-	-	1,344,858	6.6	-	-
利益剰余金	-	-	6,775,193	33.1	-	-
その他有価証券評価差額金	-	-	96,605	0.5	-	-
為替換算調整勘定	-	-	9,577	0.0	-	-
自己株式	-	-	16,382	0.1	-	-
資本合計	-	-	9,379,852	45.8	-	-
負債、少数株主持分 及び資本合計	21,594,239	100.0	20,483,263	100.0	21,190,201	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
・ 売 上 高	11,583,032	100.0	11,408,454	100.0	24,231,253	100.0
・ 売 上 原 価	6,492,937	56.1	6,452,268	56.6	13,612,269	56.2
・ 売 上 総 利 益	5,090,094	43.9	4,956,185	43.4	10,618,984	43.8
・ 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,088,994	43.9	4,893,544	42.9	10,280,599	42.4
・ 営 業 利 益	1,100	0.0	62,640	0.5	338,384	1.4
・ 営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	1,882		878		2,925	
2. 受 取 配 当 金	5,163		5,038		6,473	
3. 書 籍 販 売 収 入	27,622		27,615		62,033	
4. そ の 他	14,752		17,098		38,113	
・ 営 業 外 収 益 合 計	49,421	0.4	50,631	0.5	109,546	0.4
・ 営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息	43,895		39,478		89,725	
2. 売 上 割 引	116,996		108,570		223,370	
3. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	59,344		2,922		88,846	
4. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	158,813		2,372		287,811	
5. 書 籍 販 売 原 価	54,961		27,828		117,177	
6. た な 卸 資 産 除 却 損	34,424		34,069		136,060	
7. そ の 他	58,000		27,697		134,451	
・ 営 業 外 費 用 合 計	526,436	4.5	242,939	2.1	1,077,443	4.4
・ 経 常 損 失	475,915	4.1	129,667	1.1	629,512	2.6
・ 特 別 利 益						
1. 受 取 生 命 保 険 金	-		-		40,844	
2. 固 定 資 産 売 却 益	-		1,733		-	
3. 貸 倒 引 当 金 戻 入 額	99		7,200		8,063	
4. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	37		-		37	
・ 特 別 利 益 合 計	137	0.0	8,934	0.1	48,945	0.2
・ 特 別 損 失						
1. 固 定 資 産 売 却 損	-		84		1,959	
2. 固 定 資 産 除 却 損	10,102		18,784		19,583	
・ 特 別 損 失 合 計	10,102	0.1	18,869	0.2	21,543	0.1
・ 税 金 等 調 整 前 中 間 ( 当 期 ) 純 損 失	485,880	4.2	139,602	1.2	602,110	2.5
・ 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	38,070	0.3	64,106	0.6	84,968	0.4
・ 法 人 税 等 調 整 額	161,462	1.4	63,438	0.6	28,112	0.1
・ 少 数 株 主 利 益 ( 減 算 ) 又 は 少 数 株 主 損 失 ( 加 算 )	[ 加 算 ] 405	0.0	[ 減 算 ] 1,283	0.0	[ 減 算 ] 1,504	0.0
・ 中 間 ( 当 期 ) 純 損 失	362,082	3.1	268,431	2.4	716,696	3.0

## (3) 中間連結剰余金計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額
連結剰余金期首残高	7,880,354	-	7,880,354
連結剰余金減少高	47,587	-	83,280
1. 配 当 金	47,587	-	83,280
中間(当期)純損失	362,082	-	716,696
連結剰余金中間(期末)残高	7,470,683	-	7,080,376
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			
資本準備金期首残高	-	1,344,858	-
資本剰余金中間期末残高	-	1,344,858	-
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			
連結剰余金期首残高	-	7,080,376	-
利益剰余金減少高	-	36,752	-
1. 配 当 金	-	35,670	-
2. 役 員 賞 与	-	1,081	-
中間純損失	-	268,431	-
利益剰余金中間期末残高	-	6,775,193	-

(注) 役員賞与に含まれる監査役賞与は、該当事項がありません。

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結キャッシュ・フロー計算書
	〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕	〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間(当期)純損失( )	485,880	139,602	602,110
2. 減価償却費	318,204	292,614	682,635
3. 連結調整勘定償却	1,803	-	1,803
4. 貸倒引当金の増減額(減少: )	60,568	20,303	141,313
5. 退職給付引当金の増減額(減少: )	109,220	61,124	210,503
6. 役員退職慰労引当金の増減額(減少: )	237,704	28,439	220,980
7. 受取利息及び受取配当金	7,045	5,916	9,399
8. 支払利息	43,895	39,478	89,725
9. 為替差損益(差益: )	4,014	1,393	3,475
10. 投資有価証券評価損	158,813	2,372	287,811
11. 有形固定資産売却益	-	1,733	-
12. 有形固定資産売却損	-	84	1,959
13. 有形固定資産除却損	10,102	18,784	19,583
14. 受取生命保険金	-	-	40,844
15. 売上債権の増減額(増加: )	2,576,815	468,657	2,120,254
16. たな卸資産の増減額(増加: )	443,961	379,512	361,851
17. 仕入債務の増減額(減少: )	509,696	17,049	769,287
18. 未払金の増減額(減少: )	304,674	236,902	131,311
19. 未払費用の増減額(減少: )	161,021	32,663	81,707
20. 役員賞与の支払額	-	1,100	-
21. その他	26,990	45,216	145,953
小 計	1,264,046	21,649	1,379,103
22. 利息及び配当金の受取額	8,071	5,911	10,482
23. 利息の支払額	47,811	41,814	87,105
24. 法人税等の還付額(支払額: )	94,767	6,184	180,548
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,129,539	51,367	1,121,932
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出	312,010	182,000	540,010
2. 定期預金の払戻しによる収入	642,020	172,010	1,020,020
3. 有価証券の取得による支出	99,950	-	99,950
4. 有価証券の売却(償還)による収入	100,000	100,000	110,089
5. 有形固定資産の取得による支出	280,837	252,432	463,286
6. 有形固定資産の売却による収入	124	1,905	31,938
7. 投資有価証券の取得による支出	22,493	6,245	37,496
8. 投資有価証券の売却による収入	228	-	228
9. 子会社株式の追加取得による支出	448,810	-	448,810
10. 子会社株式の一部売却による収入	16,550	16,255	16,550
11. 貸付けによる支出	500	1,222	544
12. 貸付金の回収による収入	1,910	2,002	6,683
13. その他	13,257	77,468	22,756
投資活動によるキャッシュ・フロー	390,510	227,196	381,831
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額(減少: )	21,174	11,732	3,068
2. 長期借入れによる収入	172,474	400,000	573,326
3. 長期借入金の返済による支出	399,252	245,813	665,775
4. 自己株式の売却による収入	2,051	-	2,051
5. 自己株式の取得による支出	1,989	14,270	4,101
6. 配当金の支払額	47,587	35,670	83,280
7. 少数株主への配当金の支払額	2,171	420	2,171
財務活動によるキャッシュ・フロー	297,650	115,558	183,021
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,613	10,155	15,396
現金及び現金同等物の増減額(減少: )	446,991	173,160	572,476
現金及び現金同等物の期首残高	3,106,525	3,679,001	3,106,525
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,553,516	3,505,840	3,679,001

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 9社

会社名 トーソー産業資材株式会社、フジホーム株式会社、サイレントグリス株式会社、  
トーソー流通サービス株式会社、株式会社ワークリエーティブ、  
トーソー商事株式会社、P.T.トーソーインダストリー・インドネシア、  
トーソーサービス株式会社、上海東装家居材料製造有限公司

なお、平成14年4月1日付で、トーソーサービス南関東株式会社(存続会社)、トーソーサービス九州株式会社、  
トーソーサービス東京株式会社およびトーソーサービス近畿株式会社の4社を合併により統合し、トーソーサービ  
ス株式会社としております。

また、平成14年9月13日付で、上海東装家居材料製造有限公司を100%出資子会社として設立いたしました。

### 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、P.T.トーソーインダストリー・インドネシアおよび上海東装家居材料製造有限公司の中間決算日は6月  
30日、株式会社ワークリエーティブの中間決算日は7月31日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、それぞ  
れ同中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要  
な調整を行っております。

なお、上記以外の連結子会社の中間決算日は、中間連結財務諸表提出会社と同一であります。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(ロ) その他有価証券

・ 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平  
均法により算定)

・ 時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

原則として時価法

たな卸資産

(イ) 商品、製品、仕掛品

・ 当社および国内連結子会社

主として総平均法による原価法

・ 在外連結子会社

総平均法による低価法

(ロ) 原材料

・ 当社および国内連結子会社

総平均法による原価法

・ 在外連結子会社

総平均法による低価法

(ハ) 貯蔵品

主として最終仕入原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社および国内連結子会社は、定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

工具器具及び備品 2～20年

在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、建物については見積耐用年数に基づく定額法、その他の有形  
固定資産(リース資産を含む)については見積耐用年数に基づく定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 20年

機械装置及び運搬具 4～8年

工具器具及び備品 4～8年

無形固定資産

当社および国内連結子会社は、定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社および国内連結子会社は、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸  
倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社は、貸倒見積額を計上することとしております。なお、当中間連結会計期間においては該当事項は  
ありません。

退職給付引当金

当社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務およ  
び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数  
(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理することとしております。

在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、  
当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

#### 役員退職慰労引当金

当社および国内連結子会社は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

- (4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

当社および国内連結子会社は、外貨建金銭債権債務を、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。ただし、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約相場により円貨に換算しております。

在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、貨幣性項目については中間決算日の為替相場により、非貨幣性項目については発生時の為替相場により換算しております。

また、在外連結子会社の資産および負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定並びに少数株主持分に含めて計上しております。

- (5) 重要なリース取引の処理方法

当社および国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、リース資産について固定資産計上を行っております。

- (6) 重要なヘッジ会計の方法

#### ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引

b. ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

#### ヘッジ方針

「デリバティブ取引取扱要領」に基づき、外貨建取引における為替相場の変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で将来発生する外貨建資金需要を踏まえ、必要な範囲内で為替予約を行っております。

また、借入金にかかる金利変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で必要となる資金需要を踏まえ、必要な範囲内で金利スワップを行っております。従って投機的な取引は一切行わない方針であります。

#### ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致していることを事前テストで確認し、また半期毎にその有効性が継続していることを事後テストで確認しております。

なお、外貨建予定取引については、過去の取引実績および予算等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テストで確認するとともに、半期毎にその有効性が継続していることを事後テストで確認しております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たすため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

- (7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

#### 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

#### 法人税、住民税及び事業税の計上方法

中間連結会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当連結会計年度末の利益処分において予定している租税特別措置法の規定に基づく積立金の調整額を考慮して算出しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

#### (追加情報)

#### 自己株式及び法定準備金取崩等会計

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部および中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

## 注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
	千円	千円	千円
1. 担保提供資産および対応債務			
(1) 担保提供資産 (うち工場財団抵当)			
建物及び構築物	714,568	661,878	687,455
( 703,377 )	( 703,377 )	( 651,556 )	( 676,719 )
機械装置及び運搬具	87,434	72,992	79,882
( 87,434 )	( 87,434 )	( 72,992 )	( 79,882 )
工具器具及び備品	4,316	3,528	3,877
( 4,316 )	( 4,316 )	( 3,528 )	( 3,877 )
土地	1,019,245	1,019,245	1,019,245
( 948,655 )	( 948,655 )	( 948,655 )	( 948,655 )
投資有価証券	356,300	116,724	115,860
( - )	( - )	( - )	( - )
計	2,181,864	1,874,369	1,906,320
( 1,743,784 )	( 1,743,784 )	( 1,676,733 )	( 1,709,135 )
	千円	千円	千円
(2) 対応債務 (うち工場財団抵当対応債務)			
短期借入金	2,990,836	2,779,500	2,828,500
( 2,253,600 )	( 2,253,600 )	( 2,467,500 )	( 2,445,200 )
一年内返済予定	339,700	755,200	806,800
長期借入金	( 311,700 )	( 735,200 )	( 786,800 )
長期借入金	699,200	582,000	418,000
( 579,200 )	( 579,200 )	( 582,000 )	( 408,000 )
計	4,029,736	4,116,700	4,053,300
( 3,144,500 )	( 3,144,500 )	( 3,784,700 )	( 3,640,000 )
	上記の他、有価証券99,971千円及び投資有価証券64,400千円について、在外連結子会社の平成13年9月30日現在の借入金残高364,170千円および輸入信用状残高6,511千円の担保に供しております。	上記の他、投資有価証券39,900千円について、在外連結子会社の平成14年9月30日現在の借入金残高306,500千円および輸入信用状残高14,087千円の担保に供しております。	上記の他、有価証券99,996千円及び投資有価証券42,280千円について、在外連結子会社の平成14年3月31日現在の借入金残高373,100千円および輸入信用状残高7,150千円の担保に供しております。
2. 受取手形割引高	1,902,117 千円	1,180,658 千円	1,931,347 千円

### 3. 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。  
前中間連結会計期間および前連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が中間期末(期末)残高に含まれております。

	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
	千円	千円	千円
受取手形	95,400	-	31,741
支払手形	-	-	2,081
設備支払手形 (流動負債その他)	32,932	-	17,732
割引手形	194,368	-	278,216

## (中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕
	千円	千円	千円
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額			
荷造運搬費	882,723	954,983	1,837,620
広告宣伝費	373,231	261,350	621,710
販売促進費	304,154	277,985	726,219
貸倒引当金繰入額	1,333	-	395
役員報酬	122,339	121,211	240,992
従業員給与手当	1,297,684	1,344,365	2,615,466
従業員賞与	339,749	282,597	620,799
役員退職慰労引当金繰入額	15,036	13,560	32,010
退職給付引当金繰入額	77,833	98,282	162,135
福利厚生費	365,293	302,011	693,682
減価償却費	66,703	57,382	140,616
賃借料	289,756	295,299	584,102
旅費交通費	224,208	210,178	454,469
研究開発費	35,629	31,814	65,333
2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。	千円	千円	千円
機械装置及び運搬具	-	1,733	-
3. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。	千円	千円	千円
機械装置及び運搬具	-	84	-
建物及び構築物	-	-	1,563
その他	-	-	395
計	-	84	1,959
4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	千円	千円	千円
機械装置及び運搬具	3,530	2,948	7,501
工具器具及び備品	3,283	10,794	8,027
建物及び構築物	2,151	5,041	3,906
その他	1,137	-	148
計	10,102	18,784	19,583

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕
	千円	千円	千円
1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と 中間連結貸借対照表又は連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	3,904,143	3,713,840	3,878,483
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	348,010	208,000	198,010
保険料預り金に対応する普通預金	2,616	-	1,472
現金及び現金同等物	3,553,516	3,505,840	3,679,001

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

		前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕
		千円	千円	千円
取得価額相当額	工具器具及び備品	770,400	641,805	701,977
	機械装置及び運搬具	5,798	5,798	5,798
	ソフトウェア (無形固定資産)	208,631	240,773	225,592
	合 計	984,830	888,377	933,369
減価償却累計額相当額	工具器具及び備品	505,036	489,510	515,906
	機械装置及び運搬具	4,302	4,963	4,726
	ソフトウェア (無形固定資産)	89,099	121,619	108,936
	合 計	598,438	616,093	629,570
中間期末(期末)残高相当額	工具器具及び備品	265,363	152,294	186,071
	機械装置及び運搬具	1,496	834	1,071
	ソフトウェア (無形固定資産)	119,532	119,154	116,655
	合 計	386,392	272,283	303,798

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

		千円	千円	千円
1	年 内	185,223	180,837	177,748
1	年 超	367,085	240,600	297,968
合	計	552,308	421,438	475,717

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

		千円	千円	千円
	支 払 リ ー ス 料	106,419	100,201	209,037
	減 価 償 却 費 相 当 額	99,065	73,168	200,560
	支 払 利 息 相 当 額	7,266	5,284	13,449

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

- ・ 減価償却費相当額の算定方法  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法(ソフトウェアは定額法)によっております。
- ・ 利息相当額の算定方法  
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

## (有価証券関係)

(前中間連結会計期間末) (平成13年9月30日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	696,870	811,895	115,024
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	696,870	811,895	115,024

(注) 当中間連結会計期間において減損処理を実施し、投資有価証券評価損155,264千円を計上しております。

なお、その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、時価が著しく下落したと判断し、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理しております。

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債	99,971
(2) その他有価証券 公社債投資信託(MMF)	10,093
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	21,266

(注) 当中間連結会計期間において非上場株式について減損処理を実施し、投資有価証券評価損3,549千円を計上しております。

なお、その他有価証券で時価のない株式については、当該株式の実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、株式の実質価額が著しく下落したと判断し、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理しております。

(当中間連結会計期間末) (平成14年9月30日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	577,114	742,477	165,362
(2) 債券	10,000	9,959	41
国債・地方債等	-	-	-
社債	10,000	9,959	41
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	587,114	752,436	165,321

(注) 当中間連結会計期間において減損処理を実施し、投資有価証券評価損 922千円を計上しております。

なお、その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、時価が著しく下落したと判断し、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理しております。

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	20,816

(注) 当中間連結会計期間において非上場株式について減損処理を実施し、投資有価証券評価損 1,450千円を計上しております。

なお、その他有価証券で時価のない株式については、当該株式の実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、株式の実質価額が著しく下落したと判断し、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理しております。

(前連結会計年度末) (平成14年3月31日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	572,794	705,723	132,928
(2) 債券	10,000	9,831	169
国債・地方債等	-	-	-
社債	10,000	9,831	169
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	582,794	715,554	132,759

(注) 当連結会計年度において減損処理を実施し、投資有価証券評価損284,262千円を計上しております。

なお、その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、時価が著しく下落したと判断し、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理しております。

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債	99,996
(2) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	21,266

(注) 当連結会計年度において非上場株式について減損処理を実施し、投資有価証券評価損3,549千円を計上しております。

なお、その他有価証券で時価のない株式については、当該株式の実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、株式の実質価額が著しく下落したと判断し、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理しております。

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間) (平成13年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

通貨関連		(単位:千円)		
種 類	契 約 額 等	時 価	評 価 損 益	
為替予約取引				
買 建 米ドル	107,379	106,753	626	
合 計	107,379	106,753	626	

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、注記の対象から除いております。

(当中間連結会計期間) (平成14年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(1) 通貨関連		(単位:千円)		
種 類	契 約 額 等	時 価	評 価 損 益	
為替予約取引				
買 建 米ドル	949	964	14	
合 計	949	964	14	

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。  
2. 上記為替予約取引は、連結子会社に対する債務に振り当てたものであります。

(2) 金利関連

当社グループの利用しているデリバティブ取引はヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

(前連結会計年度) (平成14年3月31日現在)

取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連		(単位:千円)		
区 分	種 類	契 約 額 等	時 価	評 価 損 益
市場取引以外の取引	為替予約取引			
	買 建 米ドル	927	1,024	96
	合 計	927	1,024	96

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。  
2. 上記為替予約取引は、連結子会社に対する債務に振り当てたものであります。

(2) 金利関連

当社グループの利用しているデリバティブ取引はヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

## 5. セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

（単位：千円）

	室内装飾 関連事業	インテリア 雑貨事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,368,902	936,700	277,430	11,583,032	-	11,583,032
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	773,501	773,501	(773,501)	-
計	10,368,902	936,700	1,050,931	12,356,533	(773,501)	11,583,032
営業費用	10,405,644	923,570	1,028,258	12,357,473	(775,541)	11,581,932
営業利益又は営業損失( )	36,741	13,129	22,673	939	2,040	1,100

(注) 1. 事業の区分は、製品、商品の種類、販売市場等の類似性を考慮して決定しております。

2. 各区分の主な製品・商品等

(1) 室内装飾関連事業 ... カーテンレール類、ブラインド類、間仕切類

(2) インテリア雑貨事業 ... 陶磁器人形、花瓶、象嵌細工宝石箱

(3) その他事業 ... プラスチックチェーン、介護用品、損害保険代理業、物流業務受託

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

（単位：千円）

	室内装飾 関連事業	インテリア 雑貨事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,286,427	861,679	260,347	11,408,454	-	11,408,454
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	802,474	802,474	(802,474)	-
計	10,286,427	861,679	1,062,821	12,210,928	(802,474)	11,408,454
営業費用	10,235,786	870,269	1,044,271	12,150,327	(804,514)	11,345,813
営業利益又は営業損失( )	50,640	8,590	18,550	60,600	2,040	62,640

(注) 1. 事業の区分は、製品、商品の種類、販売市場等の類似性を考慮して決定しております。

2. 各区分の主な製品・商品等

(1) 室内装飾関連事業 ... カーテンレール類、ブラインド類、間仕切類

(2) インテリア雑貨事業 ... 陶磁器人形、花瓶、象嵌細工宝石箱

(3) その他事業 ... プラスチックチェーン、介護用品、損害保険代理業、物流業務受託

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位：千円）

	室内装飾 関連事業	インテリア 雑貨事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	21,878,628	1,844,727	507,897	24,231,253	-	24,231,253
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 計	-	-	1,588,006	1,588,006	(1,588,006)	-
	21,878,628	1,844,727	2,095,904	25,819,260	(1,588,006)	24,231,253
営業費用	21,551,565	1,863,568	2,069,822	25,484,955	(1,592,086)	23,892,868
営業利益又は営業損失（ ）	327,063	18,840	26,082	334,304	4,080	338,384

(注) 1. 事業の区分は、製品、商品の種類、販売市場等の類似性を考慮して決定しております。

2. 各区分の主な製品・商品等

(1) 室内装飾関連事業 ... カーテンレール類、ブラインド類、間仕切類

(2) インテリア雑貨事業 ... 陶磁器人形、花瓶、象嵌細工宝石箱

(3) その他事業 ... プラスチックチェーン、介護用品、損害保険代理業、物流業務受託

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 追加情報

在外連結子会社であるP.T.トーソーインダストリー・インドネシアは、所在地国の法令の改正に伴い、当連結会計年度より、退職給付引当金を計上しております。

この結果、従来の方法による場合と比較して、室内装飾関連事業の営業費用は5,353千円増加し、営業利益は同額減少しております。なお、インテリア雑貨事業およびその他事業に与える影響額はありません。

## (2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## (3) 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(重要な後発事象)

平成14年9月14日開催の取締役会決議に基づき、平成14年10月10日に下記のとおり第4回無担保社債を発行いたしました。

- |          |                        |
|----------|------------------------|
| 1. 社債の種類 | 無担保社債                  |
| 2. 発行価額  | 額面100円につき100円          |
| 3. 発行総額  | 1,000,000千円            |
| 4. 利率    | 1.03%                  |
| 5. 償還期日  | 平成19年10月10日(満期一括償還)    |
| 6. 担保の内容 | 無担保                    |
| 7. 資金の用途 | 運転資金                   |
| 8. 特約    | 本社債には以下の財務上の特約が付されている。 |

(1) 担保提供制限

当社は、本社債の未償還残高が存する限り、本社債発行後、当社が国内で既に発行した、または当社が国内で今後発行する他の社債に担保を提供する場合には、本社債のために担保附社債信託法に基づき同順位の担保権を設定する。

(2) 純資産額維持条項

当社の決算期の末日における貸借対照表に示される資本の部の金額を66億円以上に維持する。

資本の部の金額が66億円を下回る場合には、その貸借対照表の基準とした決算期の末日より4ヶ月を経過したときに本社債について期限の利益を失う。

(3) 利益維持条項

当社の決算期における損益計算書に示される経常損益が3期連続して損失となった場合、その3期目の決算期の末日より4ヶ月を経過したときに本社債について期限の利益を失う。

ただし、3期目の経常損失金額が2期目より減少しており、かつ、3期間の経常損失累計額が当該連続経常損失発生1期目直前の決算期における貸借対照表に示される資本の部の金額の30%以内であるときを除く。この場合、翌期においても引き続き経常損失となった場合には、当該決算期の末日より4ヶ月を経過したときに本社債について期限の利益を失う。

(4) 担附切換条項

当社が本社債のために担保附社債信託法に基づき総額引受人が適当と認める担保権を設定したときには、上記(2)または(3)に該当しても本社債について期限の利益を失わない。

## 6. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産及び仕入実績

#### 生産実績

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:千円)

期別 事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕
室内装飾関連事業	8,475,106	8,040,700	17,011,344
インテリア雑貨事業	-	-	-
その他事業	-	-	-
合計	8,475,106	8,040,700	17,011,344

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当社グループの主たる生産を行っている提出会社の品目別の生産の状況は下表のとおりであります。

(単位:千円)

期別 品目	前中間会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	前事業年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕
カーテンレール類	4,334,358	3,608,789	8,476,079
ブラインド類	3,753,712	3,947,757	7,515,998
間仕切類	318,577	302,831	694,878
合計	8,406,647	7,859,377	16,686,955

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 仕入実績

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:千円)

期別 事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕
室内装飾関連事業	1,582,719	1,823,824	3,491,434
インテリア雑貨事業	677,627	480,634	1,067,592
その他事業	181,695	170,452	323,655
合計	2,442,042	2,474,911	4,882,683

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当社グループの主たる仕入を行っている提出会社の品目別の仕入の状況は下表のとおりであります。

(単位:千円)

期別 品目	前中間会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	前事業年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕
カーテンレール類	1,086,574	1,028,090	2,121,055
ブラインド類	211,664	301,348	396,258
間仕切類	18,268	28,962	37,863
その他	33,708	83,485	169,354
合計	1,350,216	1,441,887	2,724,531

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注状況

当社グループの販売品目は広範囲かつ多種多様であり、見込生産を行っている品目が多いため、事業の種類別セグメントごとの受注状況の記載を省略しております。なお、販売品目の一部を受注生産している提出会社の品目別の受注の状況は下表のとおりであります。

(単位:千円)

期別 品目	前中間会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕		当中間会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕		前事業年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ブラインド類	3,424,492	71,961	3,547,879	106,560	6,862,839	103,767
間仕切類	300,436	3,091	286,138	11,408	690,867	8,513
合計	3,724,929	75,052	3,834,017	117,968	7,553,706	112,281

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:千円)

期別 事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	
	室内装飾関連事業	10,368,902		10,286,427		21,878,628
インテリア雑貨事業	936,700		861,679		1,844,727	
その他事業	277,430		260,347		507,897	
合計	11,583,032		11,408,454		24,231,253	

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当社グループの主たる販売を行っている提出会社の品目別の販売の状況は下表のとおりであります。

(単位:千円)

期別 品目	前中間会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕		当中間会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕		前事業年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	
	カーテンレール類	5,530,400		5,144,290		11,645,782
ブラインド類	3,443,619		3,545,086		6,850,160	
間仕切類	301,010		283,243		686,018	
その他	507,439		456,192		1,086,590	
合計	9,782,469		9,428,813		20,268,551	

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。